

明治安田 日本中小型成長株式ファンド

追加型投信／国内／株式

愛称:

つぶぞろい



投資信託は、元本が保証された商品ではありません。お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

●投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等：岡三オンライン証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号
加入協会：日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

●設定・運用は



商号等：明治安田アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



注目を集める

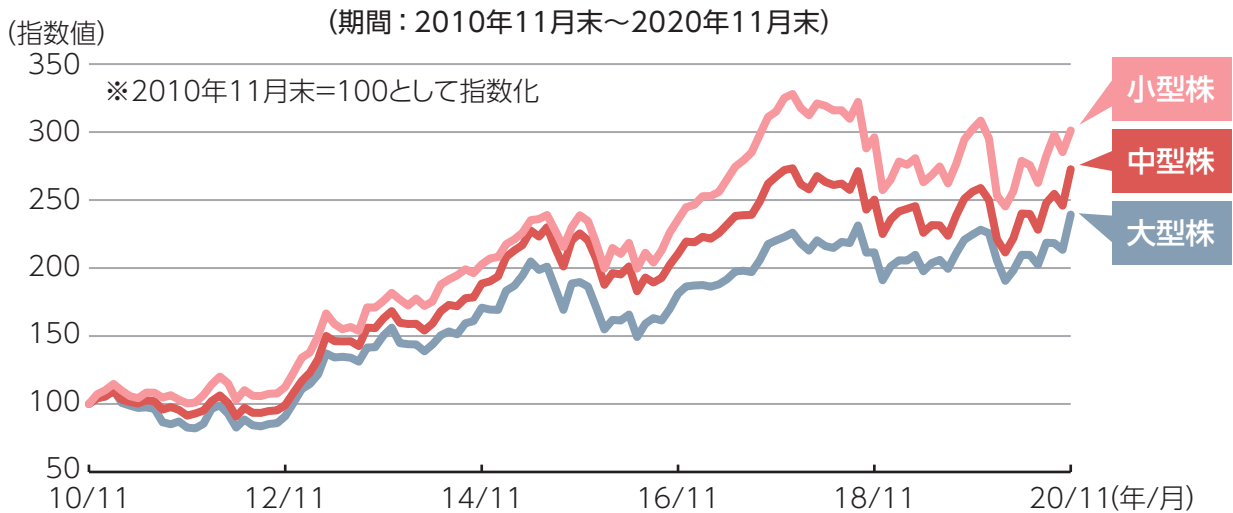
魅力

1

優れたパフォーマンス

- 日本の中小型株は、過去10年でみると、大型株と比較して相対的にパフォーマンスが良好でした。

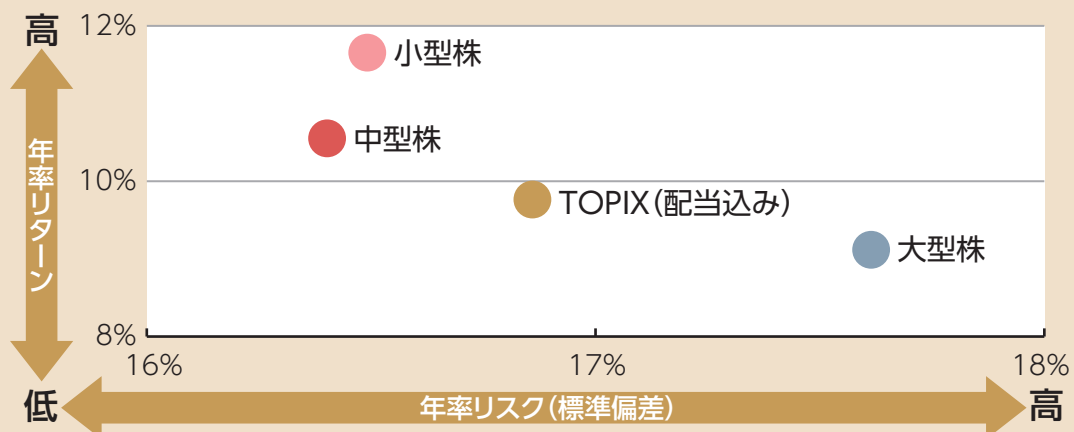
TOPIX(東証株価指数)規模別指数のパフォーマンス推移



出所: ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

- 日本の中小型株は、過去10年でみると、大型株より優れた運用効率を示しています。

(ご参考) TOPIX規模別指数のリスク・リターン (期間: 2010年11月末~2020年11月末)



出所: ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※当資料では、大型株はTOPIX100、中型株はTOPIX Mid400、小型株はTOPIX Small(いずれも配当込み指数)としています。
※TOPIX100: TOPIX算出対象のうち、時価総額、流動性の特に高い100銘柄。TOPIX Mid400: TOPIX100に次いで時価総額、
※TOPIX(配当込み)、各規模別指数は当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

※上記はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

日本の中小型株

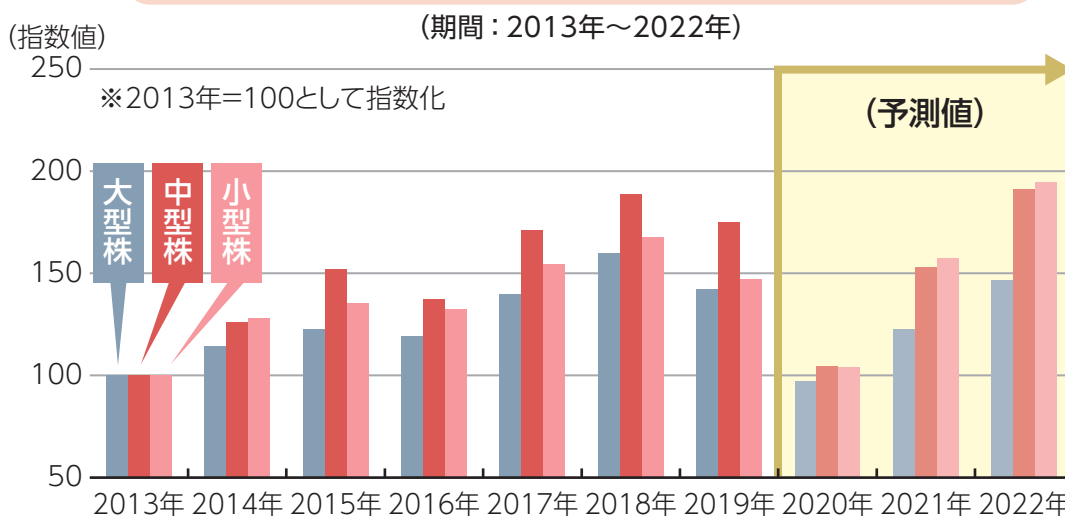
魅力

2

高い利益成長力

- 日本の中小型株は、大型株と比較して相対的に高い利益成長が見込まれます。

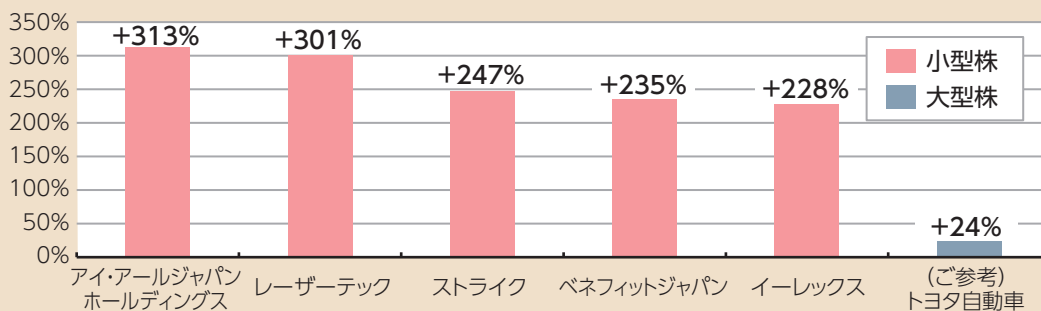
TOPIX規模別指数のEPS(1株当たり利益)の推移



出所：ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

- TOPIX規模別指数における株価騰落率上位銘柄をみると、小型株が上位5銘柄を占めていたことがわかります。

(ご参考) 株価騰落率上位銘柄(2019年) (期間：2018年12月末～2019年12月末)



※東証市場第一部上場銘柄(2018年12月末基準)をベースに算出したトータルリターン上位銘柄を対象としています。
※上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを保証するものではありません。

出所：ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

流動性の高い400銘柄。TOPIX Small：TOPIXの算出対象から、TOPIX100、TOPIX Mid400の構成500銘柄を除いた銘柄

また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。



ファンドの特色

特色

1

中小型株が主要投資対象

当ファンドは、おもにTOPIX500*対象銘柄以外に投資を行う明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

*TOPIX500：TOPIX算出対象のうち、時価総額、流動性の特に高い500銘柄

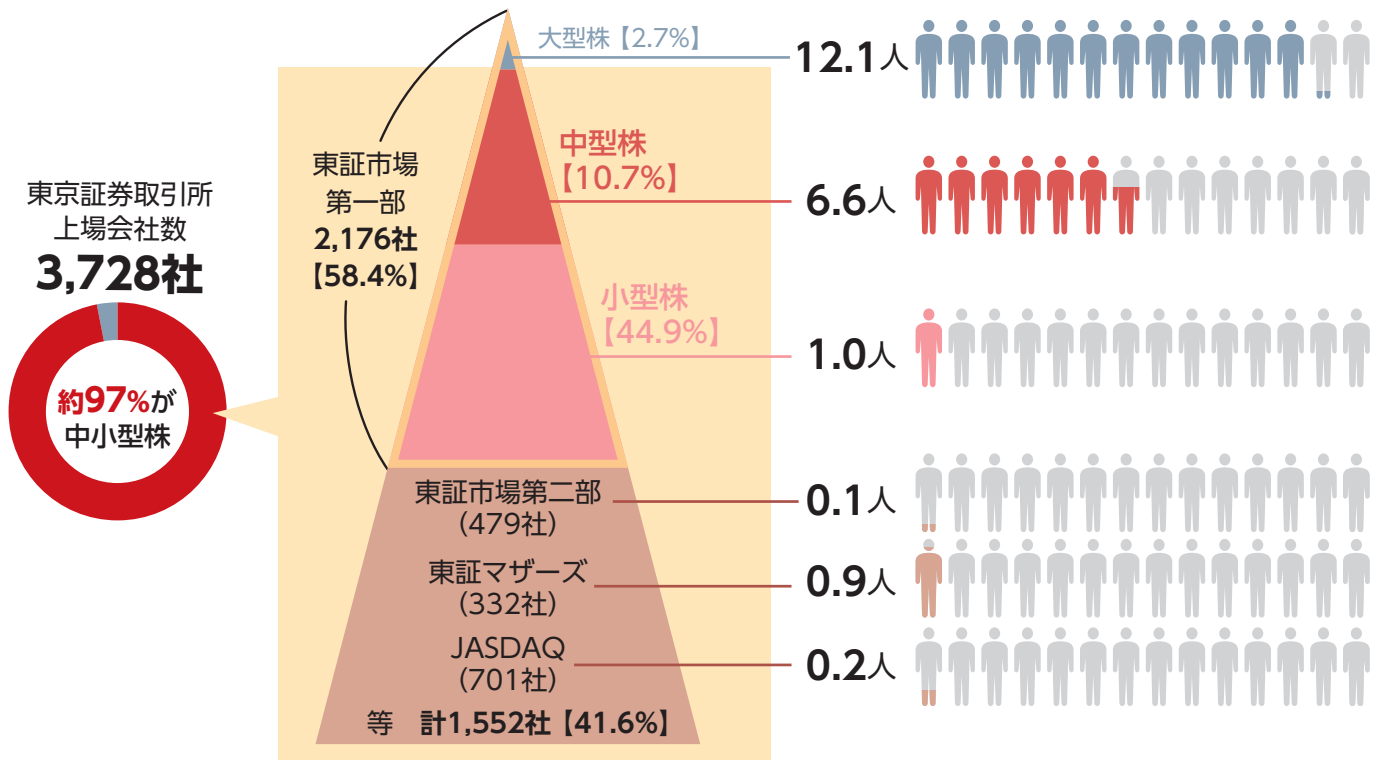
- 日本には約3,700の企業が上場していますが、そのうち9割以上が中小型株に属します。
- 銘柄数が多いことなどから、中小型株はアナリストの調査が行き届かないほか、企業からの情報発信量も相対的に少ないことが特徴です。

東京証券取引所の市場別上場会社数

(2020年11月末時点)

1社あたりの平均担当アナリスト数

(2020年11月末時点)



※【】内数値は合計(3,728社)に対する会社数の割合

※上記は上場会社の構成をイメージしたものであり、実際と異なる場合があります。

出所：東京証券取引所、ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成



丹念に調査を行うことで、将来の株価の大きな上昇が期待できる企業を発掘できる可能性が高まると考えます。

※上記はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

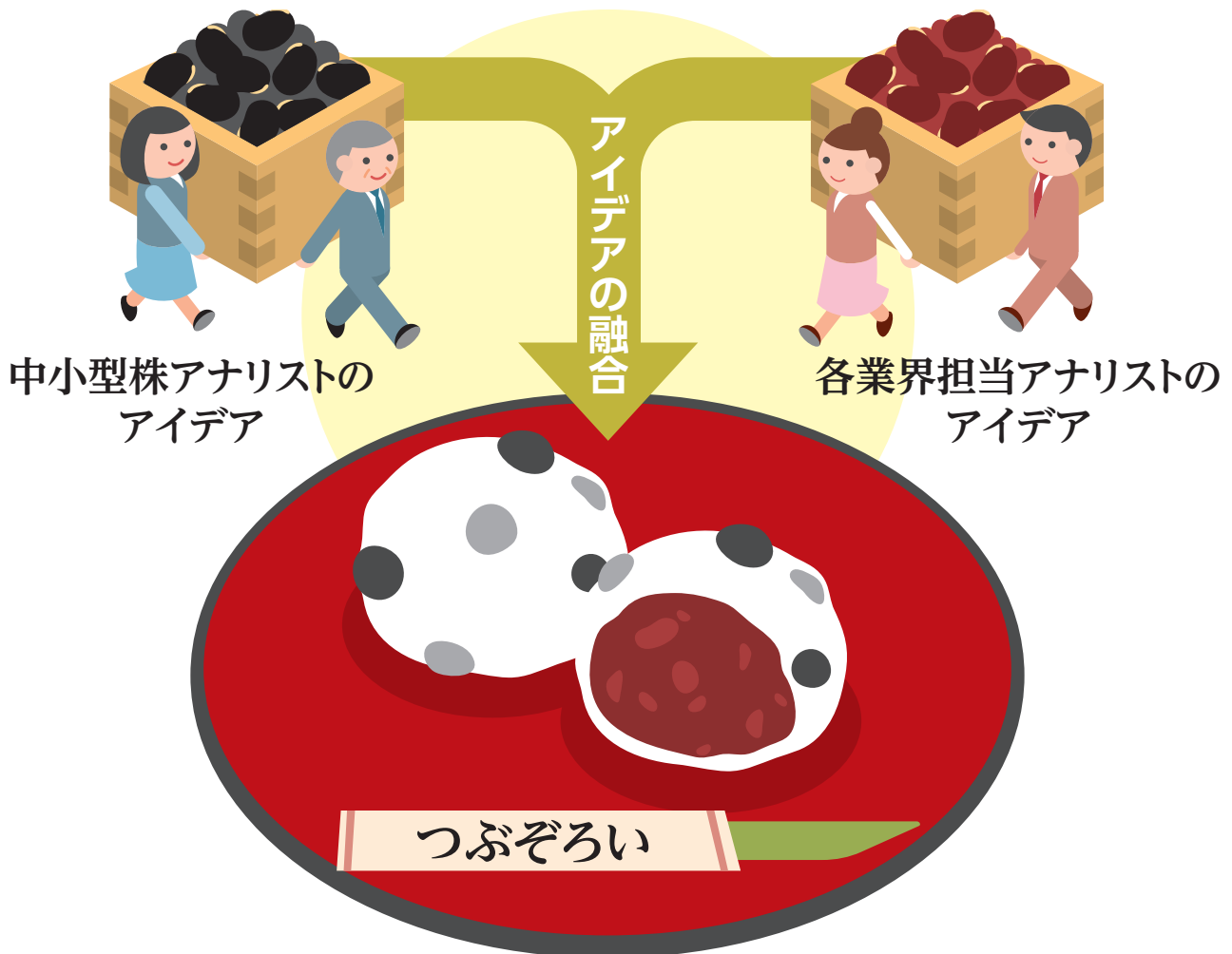
特色

2

ボトムアップ調査による成長企業の発掘

リサーチを最重要視しファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく成長株への投資が運用パフォーマンスの向上に繋がるとの考えに基づいて運用を行います。

- 訪問取材などを通して銘柄の選択・入れ替えを行い、100銘柄前後を継続的にフォローしていきます。
- 中小型株のアナリストだけでなく、各業界担当アナリストが銘柄のフォローを行います。



➡ 市場に存在する中小型株ファンドで多く保有されている、いわゆる"旬の"銘柄に捉われず、多面的な視点から銘柄を選別します。

また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。

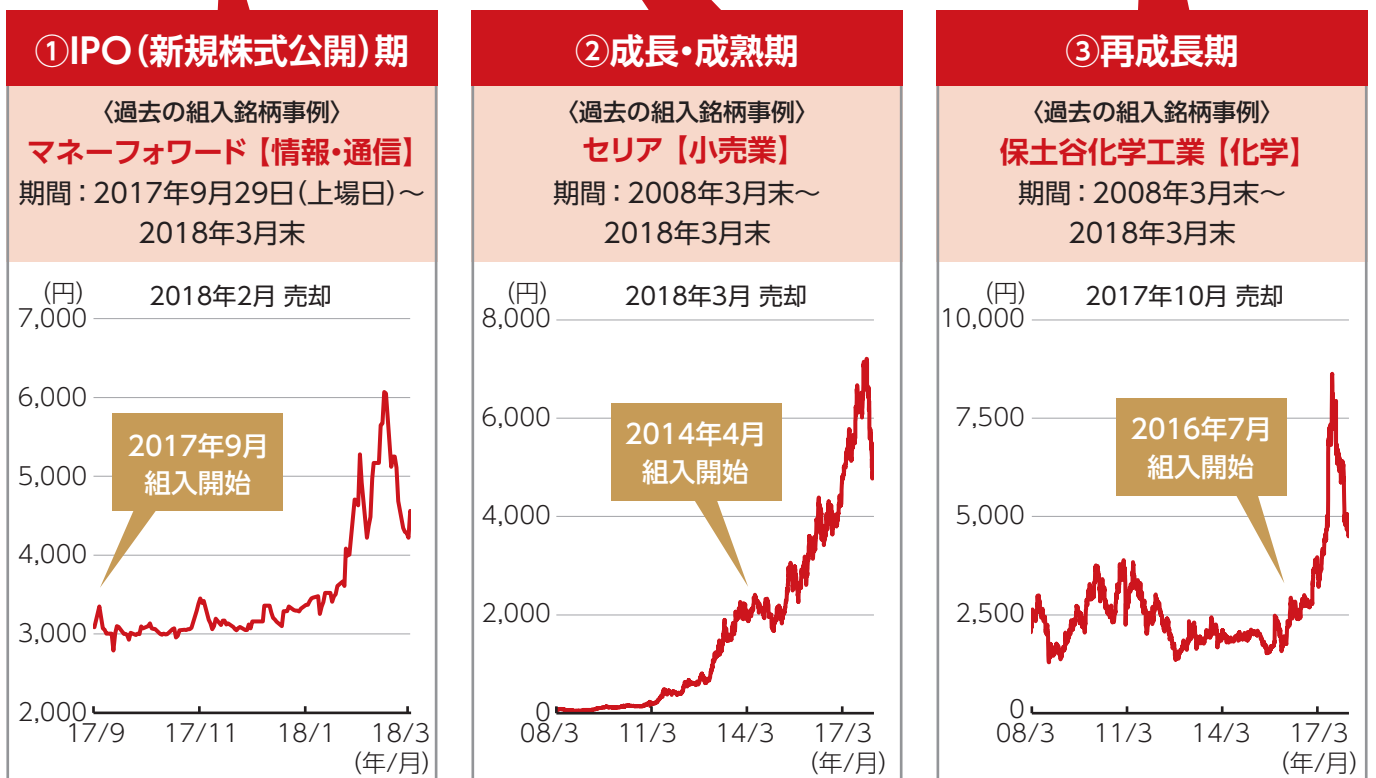
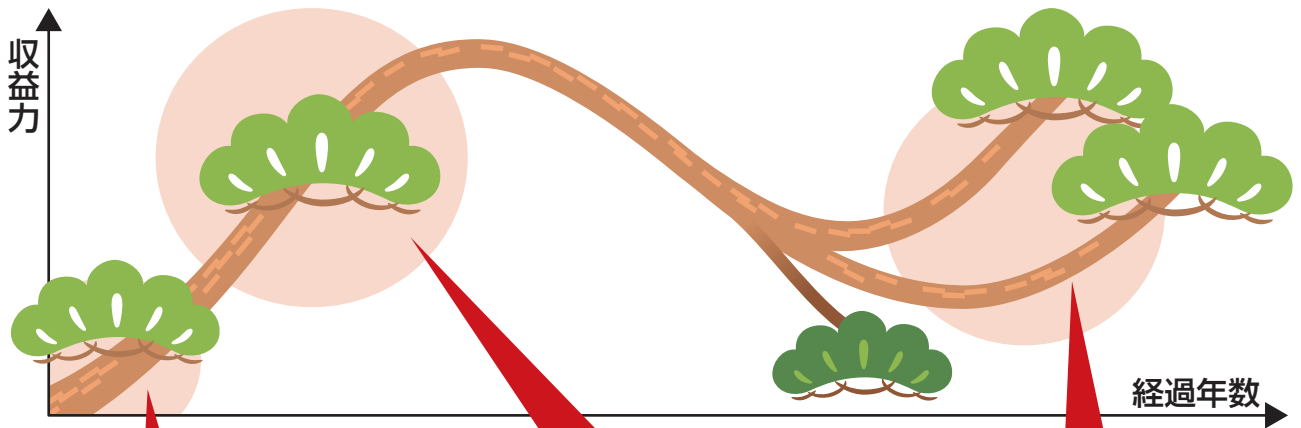


中小型株運用の投資機会

- 中小型株にはさまざまな投資機会があります。当ファンドにおいては、ひとつの投資機会に捉われることなく、業種配分にも配慮しながらバランスの取れたポートフォリオを構築します。

企業の成長イメージ

※企業の成長過程をイメージしたものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



出所：ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

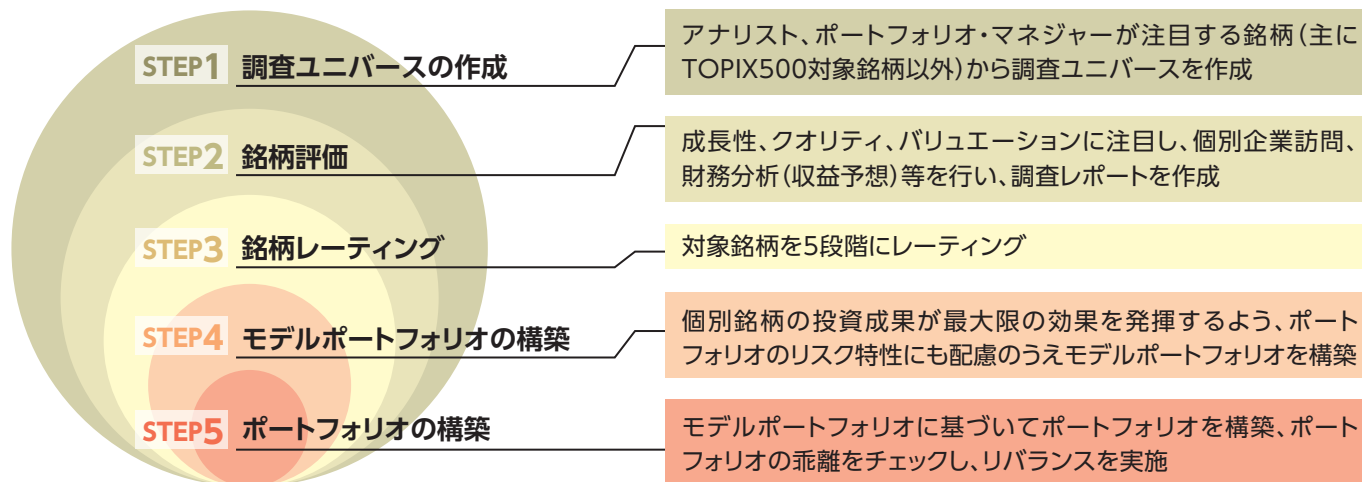
※上記はマザーファンドの過去の銘柄選択例についてご紹介したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。投資銘柄
 ※上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを保証するも

※上記はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



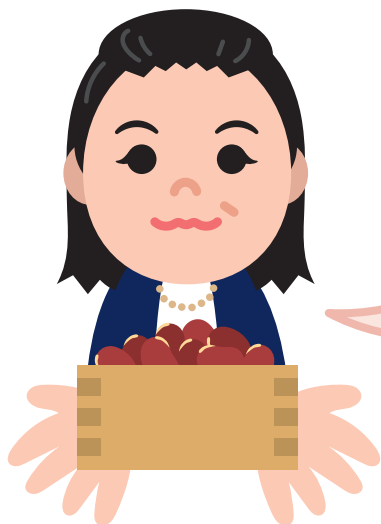
運用プロセス

運用プロセス



※上記運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

運用担当者からのメッセージ



「当社の中小型株運用は、中小型株担当アナリストだけでなく、各業界担当の大型株アナリストも中小型株の発掘を積極的に行っているのが特徴です。様々な切り口による調査活動を融合し、今、世の中では実際に何が起きていて、数年先どんな世界になっているだろうかと想像しながら、運用しています。

少子高齢化等、日本の将来が不安になるニュースも多いですが、日々調査活動をしていると、まだまだ成長企業はたくさんあり、日本の将来は明るいと感じています。これからも、選りすぐった“つぶぞろい”の企業を1社でも多く発掘していきたいと考えています。」

柄の株価が必ずしも上昇するわけではありません。また、将来の運用成果等を保証するものではありません。

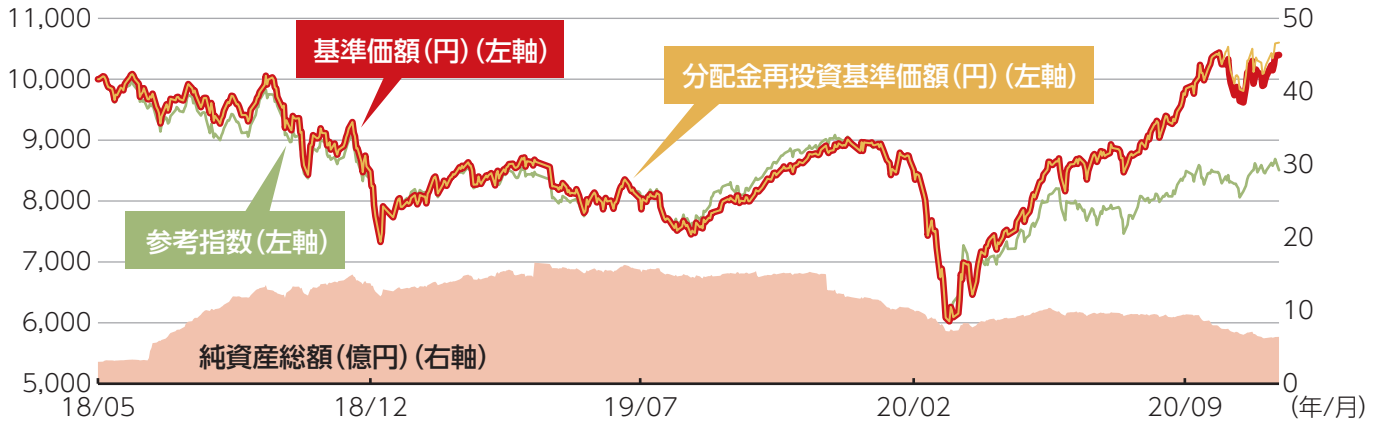
また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。



ファンドの実績 (2020年11月末時点)

基準価額・純資産総額の推移

(期間：2018年5月18日(設定日)～2020年11月末)



※参考指数は、設定日前日を10,000として指数化しています。

※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

設定日	2018年5月18日
基準価額	10,399円
純資産総額	6.4億円
分配金の実績	
第1期 2018年10月	0円
第2期 2019年 4月	0円
第3期 2019年10月	0円
第4期 2020年 4月	0円
第5期 2020年10月	200円
設定来累計	200円

※分配金は、10,000口当たりの税引前の金額(円)。
分配金は増減したり、支払われないことがあります。

騰落率(累積ベース)		
	明治安田日本中小型成長株式ファンド基準価額	Russell/Nomura Small Cap インデックス(参考指数)
1ヵ月前比	7.82%	5.52%
3ヵ月前比	14.79%	5.22%
6ヵ月前比	25.67%	6.67%
1年前比	21.00%	▲3.97%
設定来	6.02%	▲14.95%

※設定来の参考指数(Russell/Nomura Small Cap インデックス)の騰落率は、明治安田日本中小型成長株式ファンド設定日前日の値を基準として算出しています。

直近の組入状況

【市場別組入銘柄数】

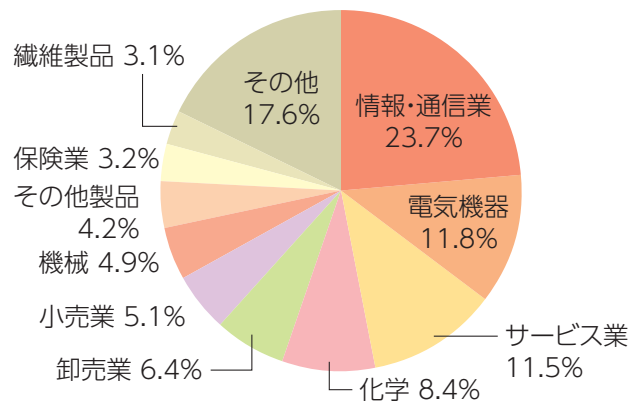
(2020年11月末時点)

市場	組入銘柄数
東証市場第一部	54銘柄
大型株	0銘柄
中型株	13銘柄
小型株	41銘柄
東証市場第二部	4銘柄
東証マザーズ	19銘柄
JASDAQ	1銘柄
合計	78銘柄

※上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを保証するも

【業種別組入比率】

(2020年11月末時点)



※上記比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率

※四捨五入の関係で合計が100%にならないことがあります。

※上記はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入株式の状況

【組入上位10銘柄】

(2020年11月末時点)

	銘柄名	業種	組入比率	銘柄紹介
1	ラクーンホールディングス	情報・通信業	3.6%	衣料・雑貨などの取引の仲介を行うEC事業が主力
2	バリュエンスホールディングス	卸売業	2.9%	ブランド品や貴金属、時計などを買取・販売
3	ヤーマン	電気機器	2.7%	美顔器など家庭用美容機器を中心に製造・販売
4	アイ・アールジャパンホールディングス	サービス業	2.4%	企業のIRとSR(株主情報)に特化したコンサルタント会社
5	コプロ・ホールディングス	サービス業	2.3%	建設業界向け専門の人材派遣業
6	ライト工業	建設業	2.2%	特殊土木工事のパイオニア的存在
7	デジタルガレージ	情報・通信業	2.2%	EC決済や広告プロモーションなどを手掛ける複合企業
8	JMDC	情報・通信業	2.1%	健康保険組合の医療データを収集・分析
9	ファンケル	化学	2.1%	化粧品・健康食品メーカー。アジアを中心に海外事業強化中
10	ゴールドウイン	繊維製品	1.9%	スポーツ・アウトドア関連のアパレルメーカー

※組入比率は、マザーファンドへの投資を通じた対純資産総額比

<ご参考>「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」について

- 当ファンドは、約20年の運用実績を持つ「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を通じて、わが国の株式に投資します。

【「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」の基準価額の推移】

(期間：2000年4月19日(設定日)～2020年11月末)



※「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」には信託報酬がかかりませんので、当ファンドの運用実績とは異なります。

	騰落率(累積ベース)	
	明治安田 中小型株式 ポートフォリオ・ マザーファンド 基準価額	Russell/ Nomura Small Cap インデックス (参考指数)
1年前比	22.8%	-4.0%
3年前比	20.1%	-12.3%
5年前比	79.1%	10.2%
10年前比	382.5%	139.1%
設定来	258.1%	118.8%

※設定来の参考指数(Russell/Nomura Small Cap インデックス)の騰落率は、明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド設定日前日の値を基準として算出しています。

のではありません。

また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。



(ご参考) 銘柄のご紹介 (2020年11月末時点)

ラクーンホールディングス 情報・通信業

- 衣料、雑貨などの企業間での取引の仲介を行うEC事業を主力とする
- コロナ禍で、対面での卸売りや仕入れに制約を受ける業者の利用拡大が同社にとって追い風に



出所：ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

株価推移

期間：2015年11月末～2020年11月末



※写真はイメージです。

ヤーマン 電気機器

- 美顔器など、主に女性向け美容健康器具を製造・販売
- コロナ禍による巣ごもり消費の需要が拡大。美容市場においてブランド力を持つ同社にとって追い風に



出所：ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

株価推移

期間：2015年11月末～2020年11月末



※写真はイメージです。

※上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを保証するも

※上記はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

アイ・アールジャパンホールディングス サービス業

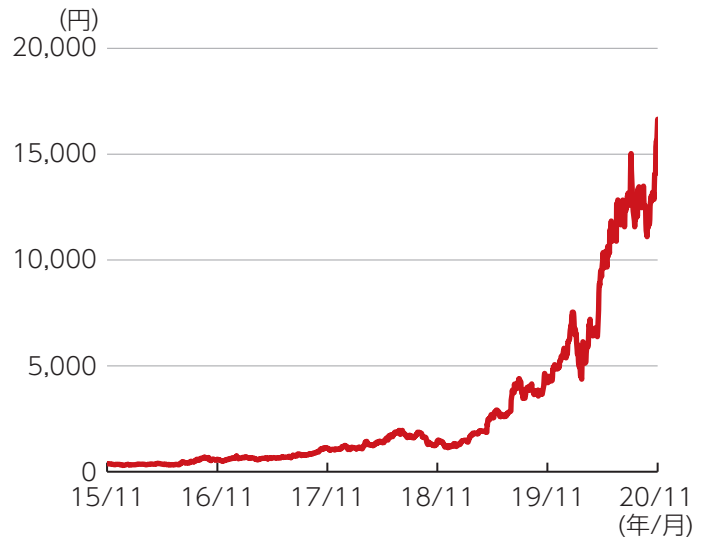
- IR(投資家情報)とSR(株主情報)に特化したコンサルティングサービスを提供。500以上の上場企業を中心に、IR活動を幅広くサポートする
- 実質株主の調査や、議決権事前賛否シミュレーションなどの独自サービスが強み。株主提案の活発化などが追い風に



出所：ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

株価推移

期間：2015年11月末～2020年11月末



※写真はイメージです。

ファンケル 化学

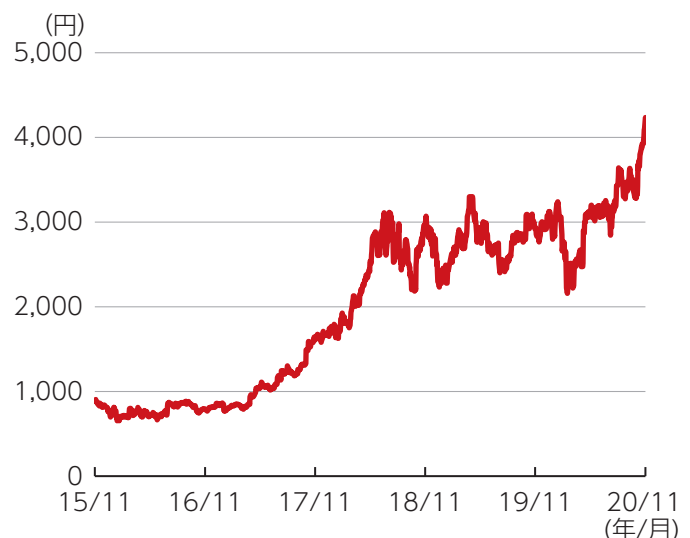
- 無添加化粧品のパイオニア的存在として知られる、化粧品・健康食品メーカー
- 健康志向の高まりを背景に、健康食品やサプリメントの需要が拡大。アジアを中心に海外事業の強化を図ることで、さらなる成長をめざす



出所：ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

株価推移

期間：2015年11月末～2020年11月末



※写真はイメージです。

のではありません。

また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。

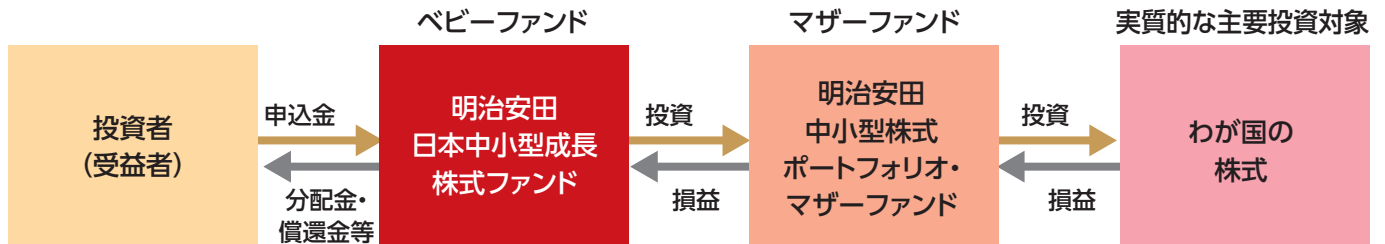


ファンドの仕組み

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



※損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

分配方針

年2回(4月、10月の各18日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づいて分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

投資リスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<基準価額の変動要因>

明治安田日本中小型成長株式ファンドは、直接あるいはマザーファンドを通じて、国内の株式等、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。

したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

■主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
流動性リスク	株式を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来的な価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。 また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

手続・手数料等

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問い合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。
購入・換金 申込不可日	—
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込 受付の中止 及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2018年5月18日から2023年4月18日 ※受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	4月18日および10月18日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取り扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社へお問い合わせください。
信託金の限度額	1,000億円
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用											
購入時手数料	購入価額に、 3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。										
信託財産留保額	ありません。										
投資者が信託財産で間接的に負担する費用											
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.43% (税抜1.3%) の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。										
	<内訳>										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>配分</th> <th>料率 (年率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.627% (税抜 0.57%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.77% (税抜 0.7%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.033% (税抜 0.03%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.43% (税抜1.3%)</td> </tr> </tbody> </table>	配分	料率 (年率)	委託会社	0.627% (税抜 0.57%)	販売会社	0.77% (税抜 0.7%)	受託会社	0.033% (税抜 0.03%)	合計	1.43% (税抜1.3%)
	配分	料率 (年率)									
委託会社	0.627% (税抜 0.57%)										
販売会社	0.77% (税抜 0.7%)										
受託会社	0.033% (税抜 0.03%)										
合計	1.43% (税抜1.3%)										
<内容>											
その他 費用・手数料	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払い先</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類（目録見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等）の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率</td> </tr> </tbody> </table>	支払い先	役務の内容	委託会社	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類（目録見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等）の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価	販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価	合計	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率
	支払い先	役務の内容									
	委託会社	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類（目録見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等）の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価									
	販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価									
	受託会社	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価									
合計	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率										
信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。											

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ファンドの税金

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して ……………20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。 換金(解約)時及び償還時の 差益(譲渡益)に対して ……………20.315%

・左記は2020年11月末現在のものです。
 ※少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA(ニーサ)」をご利用の場合、詳しくは、販売会社へお問合わせください。
 ※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
 ※法人の場合については左記とは異なります。
 ※税法が改正された場合等には、左記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

■ファンドの関係法人

委託会社	明治安田アセットマネジメント株式会社	ファンドの運用の指図等を行います。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。
販売会社	委託会社にお問合わせください。	募集の取扱い、販売、換金請求の受付、分配金・償還金・換金代金の支払い等を行います。



ご注意事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

<使用インデックスについて>

- TOPIX(東証株価指数)等東証が算出する株価指数は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Companyは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる明治安田アセットマネジメント株式会社およびその関係会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

- ファンドの基準価額等については、下記の照会先までお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社 電話番号 **0120-565787** (受付時間は、営業日の午前9時～午後5時)

ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>